

**特定非営利活動法人 志木子育てネットワークひろがる輪  
定 款**

**第1章 総則**

**(名称)**

**第1条** この法人は、特定非営利活動法人 志木子育てネットワークひろがる輪という。

**(事務所)**

**第2条** この法人は、主たる事務所を埼玉県志木市本町二丁目2番22号に置く。

**(目的)**

**第3条** この法人は、子育て中の人たちに対し、地域との関わり合いをもち、孤独な子育てにならないためにも、不安や悩みを自由に話しあえる場の提供をしていくとともに、広く情報を伝えて新しい仲間作りを応援していきます。また、諸活動を通して、子どもや親はもとより誰にとっても、よりよい地域コミュニティづくり、社会全体で支えあうネットワークづくりの形成に寄与する事を目的とします。

**(特定非営利活動の種類)**

**第4条** この法人は、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (5) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- (6) 子どもの健全育成を図る活動
- (7) 情報化社会の発展を図る活動
- (8) 前各号の掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

**(事業の種類)**

**第5条** この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業
  - ① 子育て交流事業
  - ② 地域交流事業
  - ③ 社会全体で支え合うネットワークづくりに関する事業
  - ④ 子育てサークル等への活動支援相談事業
  - ⑤ 子育て情報事業
  - ⑥ 人材育成及び研修事業
  - ⑦ 行政・各機関との協力事業
  - ⑧ 子育て支援施設等の受託事業

(2) その他の事業

① 活動資金を得るために行う物品販売業

- 2 その他の事業は、特定非営利活動に係る事業に支障がない限り行うものとし、収益を生じた場合には、この法人が営む特定非営利活動に係る事業に充てるものとする。

## 第2章 会員

### (会員の種類)

第6条 この法人の会員は、次のとおりとし、正規会員をもって特定非営利活動促進法上の社員とする。

- (1) 正規会員 この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、賛助の意志を持つ個人又は団体

### (入会)

- 第7条 正規会員として入会しようとするものは、その旨を文書で代表理事に申し込むものとし、代表理事は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 2 代表理事は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

### (会費)

第8条 正規会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

### (会員の資格の喪失)

- 第9条 正規会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。
- (1) 本人から退会の申出があったとき
  - (2) 本人が死亡し、又は正規会員である団体が消滅したとき
  - (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき
  - (4) 除名されたとき

### (退会)

第10条 正規会員は、退会しようとするときは、その旨を文書で代表理事に連絡して任意に退会することができる。

### (除名)

- 第11条 会員が次のいずれかに該当するときは、総会において正規会員総数の4分の3以上の同意により会員を除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。
- (1) 法令、定款等に違反したとき
  - (2) この法人の名誉をき損し、設立の趣旨に反し、又は秩序を乱す行為をしたとき

#### (抛出金品の不返還)

第12条 既に納入した、会費及びその他の抛出金品は、これを返還しない。

### 第3章 役員及び職員

#### (役員の種類、定数及び選任等)

第13条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上10人以下
- (2) 監事 1人以上3人以下
- 2 理事のうち、1人を代表理事、2人を副代表理事とする。
- 3 理事及び監事は、総会において選任する。
- 4 代表理事及び副代表理事は、理事の互選とする。
- 5 役員のうちには、それぞれの役員についてその配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 6 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることはできない。

#### (役員職務)

第14条 代表理事は、この法人を代表し、業務を総理する。

- 2 副代表理事は、代表理事を補佐し、代表理事に事故があるとき又は代表理事が欠けたときは、代表理事があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
  - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは、定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること
  - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること
  - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること

#### (役員任期等)

第15条 役員任期は2年とする。ただし、補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

- 2 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。
- 3 役員は、再任されることができる。

#### (欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

#### (役員解任)

第17条 役員に、職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき、又は心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるときは、総会の議決により、その役員を解任することができる。この場合、その役員に対し、議決をする前に弁明の機会を与えなければならない。

#### (役員報酬)

第18条 役員には報酬を与えることができる。ただし、役員のうち報酬を受ける者の数が役員総数の3分の1以下でなければならない。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、代表理事が別に定める。

#### (職員)

第19条 この法人の事務を処理するため、この法人に事務局長その他の職員を置くことができる。

- 2 事務局長は、理事会の議決を経て、代表理事が任免し、職員は代表理事が任命する。
- 3 事務局の組織及び運営に関する必要事項は、理事会の議決を経て、代表理事が別に定める。

### 第4章 総会

#### (総会の種別)

第20条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

#### (総会の構成)

第21条 総会は正規会員をもって構成する。

#### (総会の権能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び解散した場合の残余財産の処分
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び収支予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び収支決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 会費の額

- (8) 会員の除名
- (9) その他、理事会が総会に付すべき事項として議決した事項

#### (総会の開催)

第23条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる事由により開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき
- (2) 正規会員総数の5分の2以上から、会議の目的たる事項を記載した書面により招集の請求があったとき
- (3) 第14条第4項第4号に基づき監事から招集があったとき

#### (総会の招集)

第24条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、代表理事が招集する。

- 2 代表理事は前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

#### (総会の議長)

第25条 総会の議長は、その総会において出席した個人正規会員のうちから選任する。

#### (総会の定足数)

第26条 総会は、正規会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

#### (総会の議決)

第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、総会に出席した正規会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する正規会員は、その事項について表決権を行使することができない。

#### (総会における書面表決等)

第28条 やむを得ない理由により総会に出席できない正規会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正規会員を代理人として表決を委任することができる。この場合において、前2条及び次条第1項第3号の規定の適用については、出席したものとみなす。

#### (総会の議事録)

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正規会員の現在数
- (3) 総会に出席した正規会員の数（書面表決者及び表決委任者の場合にあつてはその旨を付記すること。）
- (4) 議長の選任に関する事項
- (5) 審議事項
- (6) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (7) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が署名、押印しなければならない。

### 第5章 理事会

#### (理事会の構成)

第30条 理事会は理事をもって構成する。

#### (理事会の権能)

第31条 理事会はこの定款に別に定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

#### (理事会の開催)

第32条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 代表理事が必要と認めたとき
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的を示して招集の請求があつたとき

#### (理事会の招集)

第33条 理事会は、代表理事が招集する。

- 2 代表理事は、前条第2号の規定による請求があつたときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電子メールにより、少なくとも3日前までに通知しなければならない。

#### (理事会の議長)

第34条 理事会の議長は、代表理事がこれに当たる。

#### (理事会の定足数)

第35条 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

#### (理事会の議決)

第36条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する理事は、その事項について表決権を行使することができない。

#### (理事会における書面表決)

第37条 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。この場合において前2条及び次条第1項第3号の規定の適用については、出席したものとみなす。

#### (理事会の議事録)

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 理事の現在数
  - (3) 理事会に出席した理事の数及び氏名（書面表決者にあつてはその旨を付記すること。）
  - (4) 審議事項
  - (5) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (6) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び出席した理事のうちからその会議において選任された議事録署名人2人が署名、押印しなければならない。

## 第6章 資産及び会計等

#### (資産の構成)

第39条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 会費
- (3) 寄付金品
- (4) 事業に伴う収入
- (5) 資産から生じる収入
- (6) その他の収入

#### (資産の管理)

第40条 この法人の資産は、代表理事が管理し、その方法は、総会の議決を経て、代表理事が別に定める。

2 この法人の資産は、これを分けて会計区分に基づいて区分して管理する。

#### (会計の原則)

第41条 この法人の会計は、特定非営利活動促進法第27条各号に掲げる原則に従って、行うものとする。

#### (会計の区分)

第42条 この法人の会計は、次のとおり区分する。

- (1) 特定非営利活動に係る事業に関する会計
- (2) その他の事業に関する会計

#### (事業年度)

第43条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

#### (事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、代表理事が作成し、総会の議決を経なければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事由により予算が成立しないときは、予算成立までは、前事業年度の予算に準じて収入支出することができる。
- 3 前項の規定による収入及び支出は、新たに成立した予算に基づくものとみなす。
- 4 予算作成後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

#### (事業報告及び決算)

第45条 この法人の事業報告書等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、代表理事が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

### 第7章 定款の変更、解散及び合併

#### (定款の変更)

第46条 この定款を変更しようとするときは、総会において出席した正規会員の4分の3以上の議決を経、かつ、特定非営利活動促進法に定める軽微な事項に係る定款の変更の場合を除いて、所轄庁の認証を得なければならない。

#### (解散)

第47条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。



- (1) 総会の決議
  - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
  - (3) 正規会員の欠亡
  - (4) 合併
  - (5) 破産手続開始の決定
  - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由により解散する場合は、正規会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。
  - 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。
  - 4 解散のときに存する残余財産の帰属については、特定非営利活動促進法第11条第3項に掲げる者のうちから総会の議決により選定するものとする。

#### (合併)

**第48条** この法人が合併しようとするときは、総会において正規会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

### 第8章 雑則

#### (公告の方法)

**第49条** この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

#### (施行細則)

**第50条** この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て代表理事がこれを定める。

#### 附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

代表理事	森山ゆかり
副代表理事	小笠原順子
〃	白砂美亜
理事	南 恵子
〃	畠中由美子
〃	北澤恭子
監事	日東明子
〃	山下美香

- 3 この法人の設立当初の役員任期は、この定款の規定にかかわらず、成立の日から平成19年5月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、この定款の規定にかかわらず、設立総会で定めるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、この定款の規定にかかわらず、成立の日から平成19年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、この定款の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
  - (1) 正規会員 年会費 1,000円
  - (2) 賛助会員 個人会員一口：1,000円 団体会員一口：2,000円



指令西創七第4-26号

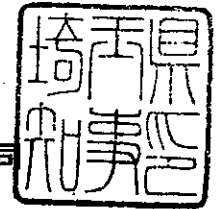
埼玉県志木市本町二丁目2番22号

特定非営利活動法人 志木子育てネットワークひろがる輪

平成19年6月5日に申請を受け付けた定款の変更については、特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第5項で準用する第12条第1項の規定により、申請のとおり認証します。

平成19年8月8日

埼玉県知事 上 田 清 司



## 現在事項全部証明書

埼玉県志木市本町二丁目2番22号  
 特定非営利活動法人志木子育てネットワークひろがる輪  
 会社法人等番号 0308-05-000665

名称	特定非営利活動法人志木子育てネットワークひろがる輪	
主たる事務所	埼玉県志木市本町二丁目2番22号	
法人成立の年月日	平成18年8月11日	
目的等	<p>目的及び事業</p> <p>この法人は、子育て中の人たちに対し、地域との関わり合いをもち、孤独な子育てにならないためにも、不安や悩みを自由に話しあえる場の提供をしていくとともに、広く情報を伝えて新しい仲間作りを応援していきます。また、諸活動を通して、子どもや親はもとより誰にとっても、よりよい地域コミュニティづくり、社会全体で支えあうネットワークづくりの形成に寄与する事を目的とします。</p> <p>この法人は、次の種類の特定非営利活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動</li> <li>(2) 社会教育の推進を図る活動</li> <li>(3) まちづくりの推進を図る活動</li> <li>(4) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動</li> <li>(5) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動</li> <li>(6) 子どもの健全育成を図る活動</li> <li>(7) 情報化社会の発展を図る活動</li> <li>(8) 前各号の掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動</li> </ul> <p>この法人は、上記の目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 特定非営利活動に係る事業             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 子育て交流事業</li> <li>(2) 地域交流事業</li> <li>(3) 社会全体で支え合うネットワークづくりに関する事業</li> <li>(4) 子育てサークル等への活動支援相談事業</li> <li>(5) 子育て情報事業</li> <li>(6) 人材育成及び研修事業</li> <li>(7) 行政・各機関との協力事業</li> <li>(8) 子育て支援施設等の受託事業</li> </ul> </li> <li>2 その他の事業             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 活動資金を得るために行う物品販売業</li> </ul> </li> </ul>	
役員に関する事項	埼玉県富士見市水谷東一丁目9番3号 理事 森山 ゆかり	平成19年 6月 1日重任 ----- 平成19年 6月25日登記
	埼玉県志木市本町二丁目2番22号 理事 小笠原 順子	平成19年 6月 1日重任 ----- 平成19年 6月25日登記

埼玉県志木市本町二丁目2番22号  
 特定非営利活動法人志木子育てネットワークひろがる輪  
 会社法人等番号 0308-05-000665

	埼玉県志木市本町五丁目5番26号 理事 白砂美亜	平成19年 6月 1日重任
		平成19年 6月25日登記
	埼玉県志木市上宗岡二丁目16番10号 理事 南 恵 子	平成19年 6月 1日重任
		平成19年 6月25日登記
	埼玉県志木市本町二丁目12番30号 理事 畠 中 由 美 子	平成19年 6月 1日重任
		平成19年 6月25日登記
	埼玉県志木市本町三丁目6番14号 理事 北 澤 恭 子	平成19年 6月 1日重任
		平成19年 6月25日登記
	埼玉県朝霞市岡三丁目17番77-812号 理事 山 下 美 香	平成19年 6月 1日就任
		平成19年 6月25日登記
	埼玉県志木市柏町六丁目16番8号 理事 中 村 敬	平成19年 6月 1日就任
		平成19年 6月25日登記
資産の総額	金0円	

これは登記簿に記録されている現に効力を有する事項の全部であることを証明した書面である。

平成20年 6月24日  
 さいたま地方法務局志木出張所  
 登記官

大 澤 正 昭

